

**【特集】**

# インクルーシブ ボランティア

**「誰もが参加できる」を目指して**

人との関係づくりが苦手な（傾向にある）人の「ボランティア活動に参加したい」というニーズをどう捉え、どう実現していくのか？

古くて新しい現場の課題「インクルーシブボランティア」。

地域共生社会の実現に向けて、合理的配慮のもと、誰もが参加できるボランティア活動を目指して今一度考えたい。



発達障害や精神障害のある（その可能性のある）人たちのボランティア活動を考える「インクルーシブボランティア講座」（大阪市主催・大阪ボランティア協会受託事業）は案内開始後すぐ満席になり、関心の高さがうかがえた。インクルーシブボランティア研究会（2ページ参照）が企画・運営。左は2018年1月23日、右は2019年3月16日開催時の様子。

**【特集チーム】** 岩本 裕子、南 多恵子、青山 織衣、鳥越 美世子、永井 美佳、中川 智子、  
華房 ひろ子、椋木 美緒、百瀬 真友美

# 多様な人々の参加を実現する インクルーシブボランティア

インクルーシブボランティア研究会

岩本 裕子(関西国際大学) 南 多恵子(京都光華女子大学)

## 求められる「インクルーシブボランティア」

誰もが社会参加し、支え合いながら共に生きていく社会、「地域共生社会」が求められている。誰をも排除しない「ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)」である。同様に、「包含した」「すべてを含んだ」といったような意味の「インクルーシブ」という形容詞も、使われることが増えている。「インクルーシブ教育」、「インクルーシブ保育」等、多様な人々を排除せずに包含していく考え方やその重要性は社会の中で定着しつつある。

それをボランティアの文脈で表現するならば、「インクルーシブボランティア」だろう。地域共生社会の実現に向け、年齢や国籍、病气、障害の有無等にかかわらず、活動したい誰もが合理的配慮のもと、その人なりの多様な形で参加ができる。そんなボランティア活動のことだ。

## 古くて新しい「現場の課題」

この「インクルーシブボランティア」の考え方は、実は今に始まったことではない。多様な状況下にある人たちによる「ボランティア活動がしたい」という

ニーズは、地域、NPO、施設、中間支援団体など、あらゆる現場に寄せられてきた。

もともと、多くのボランティア活動は、人と人との関係性を紡いでいく活動である。そのため、対人関係やコミュニケーションが苦手な人、つまり「人との関係づくりが苦手な(傾向にある)人」が活動に参加するための支援はとりわけ困難なことが多く、現場の課題となっていた。

「人との関係づくりが苦手な(傾向にある)人」と一口に言うが、内情は実に多様である。例えば、「不登校になつたが何かしたい」「職場で精神疾患を発症し休職中で、精神科の医師にボランティア活動を勧められた」など、発達障害者や精神障害者が社会参加のステップとして活動したい場合があるし、特に就労に向けたステップの場合もある。また、障害は明確に線引きできるものではない。いわゆる「グレーゾーン」と言われる、診断を受けず自覚もないが人との関係面で生きづらさを抱える人も多く存在する。いづれにしても「人との関係づくりが苦手な(傾向にある)人」たちがボランティアをしたいというニーズがある。

これに対して現場のコーディネー

ターやボランティアリーダーたちからは、「できるだけ応えたい」という声を聞く反面、「人と出会わないですむボランティア活動って難しい」「なかなか意図が伝わらない。どうしても理解してくれないのかしら」「約束できなくてもいい活動って言われても……」等の声も聞かれる。そして、うまく活動に結び付けることができなかつたり、トラブルになってしまつたりする場合も少なくない。

彼ら彼女らは、障害や疾病の状況によつては約束を守ることが難しかったり、これまで負の体験を繰り返してきていたり、社会経験が不足していたりすることも多い。更に、その自覚がある場合もない場合もある。このような人たちにどう配慮し、その人その人に合った関わり方やサポートを提供するか、長年模索されてきた。本特集では、この「人との関係づくりが苦手な(傾向をもつ)人」に焦点を絞り考えてみたい。

## 「インクルーシブボランティア研究会」の活動

上述のような問題意識から、地域共生社会の実現の一翼としてインクルーシブなボランティアの実現を目指していきたいと、2016年12月、大阪ボラン

# 「居住支援法人」って？

うおろ君の  
気にな〜る  
ゼミナール



まんが ■ ラッキー植松

居住支援法人は2017年の改正住宅セーフティネット法（住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律）により誕生した仕組みである。もともとこの法律は空き家問題がささやかれ始めた07年、高齢者や障害者、低所得者、子育て世帯、被災者など入居拒否に安い人たちが安心して居住できることを支援する目的で成立した。居住支援法人には入居相談や物件探し、入居後の見守りなど生活支援の実施、時に家賃債務保証が期待されており、20年5月の段階で約300の居住支援法人が全国各地で活動している。相談者は複合的な課題を抱えていることも多く、居住支援にあたっては不動産、法律、福祉など複数の領域で専門的な協力が必要となるが、居住支援法人の存在や活動はまだまだ関係者に知られておらず支援ネットワークの形成は大きな課題である。

失職などにより家賃が払えない、災害や老朽化など建物の問題で住み続けられない、長期間暮らしていた施設・病院を出て地域で暮らしたいが親族は頼れない、親族からの暴力をうけ別居が必要など多様な居住困窮（住まいの貧困）が社会に広がりつつけている。安心して暮らし続けられない人々の存在とその実態を社会に知らしめていくことも必要とされている。

大阪人間科学大学准教授

石川久仁子

ウォロ・バイダー、  
いかがでしょうか？



ウォロ2年分(12冊)を  
挟み込めるバイダー  
(1冊500円+送料350円)です。  
お問い合わせはウォロ編集部/office@osakavol.orgまで

手で触ってわかるようにモザイクでできた看板



代表の平塚千穂子さん(左)とスタッフの宮城里佳さん



### シネマ・チュプキ・タバタ

東京都北区東田端2-8-4  
(JR山手線・京浜東北線 田端駅徒歩5分)  
電話 / 03-6240-8480  
営業時間 / 10:00~23:00(上映作品により異なる)  
水曜定休



シネマ・チュプキ・タバタの外観



森をイメージして内装された館内

各座席につけられているイヤフォンジャック

**J** R田端駅北口から徒歩5分。商店街の中ほどにあるシネマ・チュプキ・タバタは、日本初のユニバーサルシアターだ。車いすスペースのほか、大音響が苦手な人が、安心して鑑賞できる防音の小部屋もある。

スピーカーは前方と天井にも設置。また聴覚障害者が音を振動で体感できる「抱っこスピーカー」の貸し出しもある。

## 「シネマ・チュプキ・タバタ」



上映される作品にはすべて、音声ガイドと日本語字幕が付けられている。音声ガイドとは、画面に映っている場面の説明を録音したもの。各座席にイヤフォンジャックがあり、イヤフォンで

音声ガイドを聴ける。音声ガイドの台本作成、ナレーションを担うのは講習を受けたボランティア。130人の登録

者のうち4、5人がチームを作り、1カ月かけて制作する。

この映画館があることで、新たなつながりも生まれている。毎月発行している上映案内チラシの表紙には、障害者アート作品を掲載。障害者支援施設「工房集」のアート作品を店頭で販売している。

コロナ禍で休館中、サポーター登録と寄付・グッズ購入でたくさん応援があった。6月13日から営業再開。席数を半減し、予約を推奨している。

「作品を自当てにきた人が、障害について知るきっかけになっている。障害者のための映画館ではなく、誰もが来られる映画館。きっかけづくりのモデルになれば」と代表の平塚千穂子さんは話す。

編集委員 山中大輔



### 地域を基盤としたソーシャルワーク 住民主体の総合相談の展開

岩間伸之、野村恭代、山田英孝、切通堅太郎 著  
中央法規出版、2019年12月  
本体2600円+税

「ソーシャルワーク」の定義は、世界的には、社会変革、社会開発、個人の解放などと幅広く、担い手は民間のボランティアも含む。それに対し、日本では、社会福祉士、精神保健福祉士など社会福祉の専門職の仕事という狭いイメージが強い。本書は、「生きづらさ」を抱えた個人を援助する活動を起点に、家族、友人、環境といった背景にある課題にも目を向け、社会変革も視野にいれる。書名の「地域を基盤とした」とは、「個を地域で支える援助」かつ「個を支える地域をつくる援助」であり、内容は、故岩間伸之大阪市立大学大学院教授

の理論をもとに、北海道津別町の「身近な福祉相談所ぽっと」における「総合相談」に至る。それは、細分化された専門機関の機能に合った課題のみに対応してきた従来型のものではなく、法律の枠を超え、当該個人に合わせた「伴走型支援」といったオーダーメイドの援助である。その方法論は、「相利共生」の生態学、システム思考を取り入れたジェネラル・ソーシャルワークの理論を基礎にして地域を基盤としたソーシャルワークを構築し、「総合相談」に至る「三層構造」をしている。専門職のみがそれを担うの

は難しく、地域社会の多様な担い手によるインフォーマルサポートが必要となる。そうした人材を生かしながら、本人のプライバシーを守ることを前提に、ケースカンファレンスなどを通じて本人の「気づき」を促し、本人が主体的に解決するために支援する体制づくりが求められている。実際、地域社会には、広い視野とネットワークを持った人材は数多くいるはずであり、ソーシャルワーカーは、そうした人材を発見して育てるといった任務を担うというのが評者の感想である。

編集委員 神野 武美

～市民視点のドキュメンタリー映画を紹介する

コナ禍の影響により休館していた映画館も徐々に再開し、少しずつだが客足が戻ってきた。拙作『春を告げる町』も無事に首都圏での再上映を終え、その後は地方の劇場での公開が続いている。

映画の舞台である福島県双葉郡広野町は、福島第一原子力発電所から20キロメートルに位置し、2011年の東日本大震災直後には全町避難を余儀なくされた。映画を撮り始めたのは17年2月。ちょうど仮設住宅が完全閉鎖される2カ月ほど前だった。それから1年と4カ月、私は広野町に通い撮影を続けた。

当初から、震災だけについての映画にする気はなかった。この土

地で生きることの根幹を映したい。歴史や文化といった具体的な事象から見える土地の姿を見つめたい。そう思っただけで撮影を続けた。それは原発事故という現在も続く問題を見つめるために、より必要な視点だと直感していた。

広野町は明治から昭和の初期にかけて炭鉱で栄え、戦前から戦後にかけては開拓者が多く入植した。1971年には大熊町で福島第一原子力発電所が、80年には広野町で火力発電所が運転を開始。高度経済成長を支えたエネルギー政策によって、多くの人がこの町に移住した。そんな人たちが2011年の原発事故により、全町避難を余儀なくされる。そして現在、町民の半数は廃炉・除染作

業従事者だという現実。この背景を描くにはどうしたらよいか。それが今回、一番苦心したことだったように思う。映画は目の前にある今しか映せない、そんな当たり前のことを認識しつつ、それでもどうにか大きな時間を捉えられないかと試行錯誤した。

映画には高校の演劇部、仮設から町に戻った老夫婦、子どもが生まれたばかりの一家、廃炉作業従事者、祭り再開をめざし動き出した人々などが登場する。広野町に住む市井の人々の記録だ。一見すると何の変哲もない日常の積み重ねの先に、私が発見した時間の厚みや、体験した感動を感じてもらえたらうれしい。



今月の作品「春を告げる町」

監督・撮影：島田隆一  
 プロデューサー：加賀博行／島田隆一  
 製作：広野町／JyaJya Films  
 配給：東風  
 2019年 | 130分 | 日本 |  
 DCP | ドキュメンタリー  
 ©JyaJya Films  
 上映情報は公式サイト  
 hirono-movie.com  
 劇場情報をご覧ください。

●今月の館主

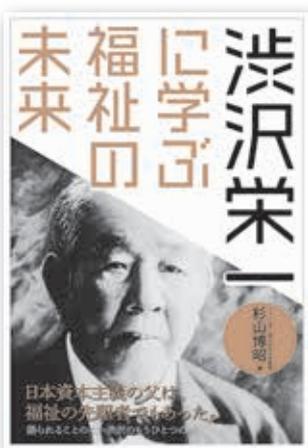
しまだりゅういち  
 島田 隆一



イラスト：杉浦 健

2012年、映画『ドコノモイケナイ』を監督。本作で12年度日本映画監督協会新人賞受賞。20年3月21日より、監督最新作『春を告げる町』が渋谷ユーロスペース他で公開。現在、日本映画大学常勤講師。「ドキュメンタリー映画って、観るよりも作る方が数十倍面白いよ!」いつも思います。

私の市民活動 Library (第39回)



渋沢栄一に学ぶ福祉の未来  
 杉山博昭 著  
 青月社、2019年12月  
 本体1500円＋税

「日本資本主義の父」として名高い渋沢栄一が、日本の福祉に大きな足跡を残したことを知る人はむしろ少ないのではないだろうか。中央慈善協会（現在の全国社会福祉協議会）の初代会長を務めたことをはじめ、長きにわたって東京養育院の院長として運営に関与。廃止の動きに反対し身をていして養育院を死守したり、済生会の立ち上げに際して難航していた資金集めに奔走したりと、さまざまな立場で役割を果たした「近代日本福祉の父」としての顔も持つ。

著名人が福祉団体のトップとして名を連ねることは決して珍

しいことではないが、渋沢の場合は真に福祉が必要との思いから、貧困問題をはじめハンセン病患者や非行児童、障害児への支援など、現代にも十分通じる福祉的課題に自ら向き合う実践者であった。

晩年には、救護法という今の生活保護法の前身にあたる法律の制定にも尽力した。法の制定まで紆余曲折があったが、その一因は当時の「貧困者の公的な救済は怠け者をつくる」との世論にあった。それに対して渋沢は「貧困者の増加は機械工業の発達、都市人口の膨張、物価の高騰など社会の変化や不十分な救済制度に原因があ

る」と指摘、全国の方面委員（現在の民生委員）などとともに粘り強く政府に働きかけ、最後は命がけの行動で成立させた。

2024年発行予定の新1万円札の肖像に選ばれるなど昨今何かと話題の渋沢だが、「福祉の父」としての足跡をたどることでこれからの福祉について思いをめぐらせてみてはいかがだろう。

編集委員 阿部 太極